

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月14日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）
【会社名】	日鉄住金物産株式会社
【英訳名】	NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐伯 康光
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目5番27号
【電話番号】	(03)5412－5098
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 多田 昌功
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番27号
【電話番号】	(03)5412－5098
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 多田 昌功
【縦覧に供する場所】	日鉄住金物産株式会社 大阪支社 （大阪市北区中之島三丁目2番4号） 日鉄住金物産株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区栄一丁目3番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	1,526,811	1,902,468	2,062,316
経常利益 (百万円)	26,118	27,445	35,188
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	17,477	18,934	21,726
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	23,810	16,215	28,018
純資産 (百万円)	223,820	245,437	227,968
総資産 (百万円)	799,491	985,904	776,395
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	565.42	586.93	702.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.9	23.1	27.1

回次	第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	199.45	185.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、全体として緩やかな回復基調を維持しました。米国景気は安定した雇用情勢や底堅い個人消費により支えられ堅調に推移する一方で、中国では米国との通商問題の影響等により消費や生産において減速傾向が見られることに加え、世界的な株式相場下落等、先行きは不透明感が増しております。

日本経済は個人消費の持ち直しや、雇用情勢の改善等を背景に緩やかな回復基調を維持しました。

このような経営環境のもと、当社グループの連結業績につきましては、売上高は3,756億円、24.6%増収となる1兆9,024億円となりました。営業利益は38億円、16.4%増益となる270億円、経常利益は13億円、5.1%増益となる274億円となりました。特別利益26億円、特別損失41億円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、14億円、8.3%増益となる189億円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼事業におきましては、鋼材需要は内外とも概ね堅調に推移しました。当社の販売数量は、三井物産株式会社グループの鉄鋼事業の一部譲受けもあり、前年同期と比較し国内、輸出とも増加しました。販売価格については、前年同期と比較し国内、輸出とも上昇しました。これらにより売上高は3,711億円、30.0%増収となる1兆6,097億円となり、経常利益は14億円、7.2%増益となる208億円となりました。

(産機・インフラ)

産機・インフラ事業におきましては、売上高は30億円、4.6%増収となる698億円となりました。経常利益はタイの持分法適用会社において前年同期に計上した企業結合等による一過性の利益剥落などにより、7億円、24.4%減益となる22億円となりました。

(繊維)

繊維事業におきましては、売上高は6億円、0.6%減収となる1,115億円となりましたが、経常利益は5億円、32.5%増益となる22億円となりました。

(食糧)

食糧事業におきましては、売上高は21億円、2.0%増収となる1,102億円、経常利益は2億円、11.2%増益となる21億円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、売上規模拡大に伴う売上債権等の増加があり、前期末比2,095億円の増加となる9,859億円となりました。

負債合計は、売上規模拡大に伴う、仕入債務や有利子負債の増加があり、前期末比1,920億円の増加となる7,404億円となりました。

純資産合計は、配当金支払があったものの、第三者割当増資による資本金及び資本剰余金の増加と当第3四半期連結累計期間での親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前期末比174億円の増加となる2,454億円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本は2,272億円、自己資本比率は、23.1%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,307,800	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない株式 単元株式数100株
計	32,307,800	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	—	32,307,800	—	16,389	—	12,804

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 4,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,094,200	320,942	—
単元未満株式	普通株式 164,400	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	32,307,800	—	—
総株主の議決権	—	320,942	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式及び当社所有の自己株式がそれぞれ43株及び20株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂 8丁目5-27	45,200	—	45,200	0.14
(相互保有株式) 鐵商株式会社	東京都江戸川区松江 7丁目24-17	4,000	—	4,000	0.01
計	—	49,200	—	49,200	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人 トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,554	28,477
受取手形及び売掛金	※ 471,777	※ 649,057
たな卸資産	111,179	129,613
その他	17,489	34,118
貸倒引当金	△1,323	△2,051
流動資産合計	627,677	839,215
固定資産		
有形固定資産	55,031	56,836
無形固定資産		
のれん	51	11
その他	708	707
無形固定資産合計	760	719
投資その他の資産		
その他	96,062	91,684
貸倒引当金	△3,136	△2,550
投資その他の資産合計	92,926	89,133
固定資産合計	148,717	146,689
資産合計	776,395	985,904
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 249,614	※ 322,554
短期借入金	132,084	148,172
コマーシャル・ペーパー	20,000	70,000
未払法人税等	6,075	2,956
引当金	4,485	2,996
その他	29,049	41,409
流動負債合計	441,308	588,089
固定負債		
社債	30,000	60,000
長期借入金	65,538	81,414
引当金	523	572
退職給付に係る負債	2,107	3,541
その他	8,949	6,849
固定負債合計	107,118	152,377
負債合計	548,426	740,466
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,335	16,389
資本剰余金	50,751	54,806
利益剰余金	131,006	142,866
自己株式	△140	△145
株主資本合計	193,953	213,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,581	8,767
繰延ヘッジ損益	△502	△590
為替換算調整勘定	5,190	4,769
退職給付に係る調整累計額	452	400
その他の包括利益累計額合計	16,722	13,346
非支配株主持分	17,293	18,174
純資産合計	227,968	245,437
負債純資産合計	776,395	985,904

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	1,526,811	1,902,468
売上原価	1,429,967	1,791,911
売上総利益	96,844	110,557
販売費及び一般管理費	73,629	83,537
営業利益	23,214	27,019
営業外収益		
受取利息	290	342
受取配当金	1,073	963
持分法による投資利益	2,678	1,844
仕入割引	416	391
その他	1,316	1,297
営業外収益合計	5,775	4,839
営業外費用		
支払利息	2,375	3,284
その他	495	1,128
営業外費用合計	2,871	4,413
経常利益	26,118	27,445
特別利益		
固定資産売却益	170	—
投資有価証券売却益	116	638
負ののれん発生益	—	2,050
特別利益合計	287	2,688
特別損失		
固定資産売却損	—	55
減損損失	0	—
投資有価証券売却損	19	—
投資有価証券評価損	392	3,403
出資金評価損	—	329
関係会社整理損	—	409
特別損失合計	412	4,198
税金等調整前四半期純利益	25,994	25,935
法人税等	7,695	6,353
四半期純利益	18,298	19,582
非支配株主に帰属する四半期純利益	820	648
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,477	18,934

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純利益	18,298	19,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,840	△2,838
繰延ヘッジ損益	38	△89
為替換算調整勘定	△312	△392
退職給付に係る調整額	60	△52
持分法適用会社に対する持分相当額	886	6
その他の包括利益合計	5,512	△3,366
四半期包括利益	23,810	16,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,194	15,559
非支配株主に係る四半期包括利益	616	656

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式の追加取得によりNSSB三鋼販(株)(旧 三井物産鋼材販売(株))を連結の範囲に含めております。また、清算終了によりSumikin Bussan International (HK) Ltd.を連結の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、株式の新規取得により日本鐵板(株)を連結の範囲に含めております。

また、株式譲渡により(株)つば八を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式取得により太陽シャーリング(株)、電機資材(株)を持分法適用の範囲に含めております。NSSB三鋼販(株)は当社の連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

当第3四半期連結会計期間において、重要性の観点によりNippon & McDonald Steel Industries Limitedを持分法の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりであります。
なお、保証人の間で負担の取決めがある場合には、当社の負担額を記載しております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)	
Rojana Energy Co.,Ltd.	958百万円	Rojana Energy Co.,Ltd.	961百万円
MDI-SB ソーラー(株)	403百万円	NIPPON STEEL & SUMIKIN COLD HEADING WIRE INDIANA INC.	457百万円
NIPPON STEEL & SUMIKIN COLD HEADING WIRE INDIANA INC.	350百万円	MDI-SB ソーラー(株)	351百万円
Rojana Power Co.,Ltd.	340百万円	Rojana Power Co.,Ltd.	341百万円
その他	731百万円	その他	682百万円
計	2,784百万円	計	2,793百万円

上記には、保証類似行為が含まれております。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	460百万円	574百万円
輸出手形割引高	25,028百万円	26,067百万円
受取手形裏書譲渡高	146百万円	86百万円

3 債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	6,989百万円	5,290百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形(※)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	13,547百万円	18,821百万円
支払手形	3,126百万円	5,325百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	3,998百万円	4,011百万円
のれんの償却額	34百万円	40百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,246	105.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	2,782	90.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,709	120.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年11月5日 取締役会	普通株式	3,548	110.00	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

2.株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年4月2日付で、三井物産株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ4,054百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が16,389百万円、資本剰余金が54,806百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,238,613	66,744	112,164	108,148	1,525,670	1,140	1,526,811	—	1,526,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	659	758	3	—	1,421	158	1,580	△1,580	—
計	1,239,273	67,502	112,168	108,148	1,527,092	1,299	1,528,391	△1,580	1,526,811
セグメント利益 (経常利益)	19,418	2,999	1,727	1,906	26,052	66	26,118	△0	26,118

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去△0百万円であります。

3. 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益の合計は、調整額△0百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼	産機・ インフラ	繊維	食糧	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,609,756	69,801	111,505	110,289	1,901,352	1,116	1,902,468	—	1,902,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	573	616	5	—	1,195	120	1,315	△1,315	—
計	1,610,329	70,417	111,510	110,289	1,902,547	1,236	1,903,784	△1,315	1,902,468
セグメント利益 又は損失(△) (経常利益又は経常損失)	20,820	2,266	2,289	2,119	27,496	△49	27,446	△1	27,445

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業他を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去△1百万円であります。

3. 「報告セグメント」及び「その他」のセグメント利益又は損失(△)の合計は、調整額△1百万円を除き、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	565円42銭	586円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	17,477	18,934
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	17,477	18,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,911	32,259

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月5日開催の取締役会において、第42期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 配当金の総額……………普通株式 3,548百万円
2. 1株当たりの金額……………普通株式 110円00銭
3. 配当の効力発生日及び支払開始日……………平成30年12月4日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月14日

日鉄住金物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 本 野 正 紀 ⑩
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 久 世 浩 一 ⑩
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 秋 山 謙 二 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄住金物産株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄住金物産株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。